

平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)



平成19年11月19日

上場会社名 株式会社 多摩川ホールディングス 上場取引所 J Q
 コード番号 6838 URL <http://www.tmex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 昇 TEL (0467) 79-7027
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 梶原 久良
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,420	△3.3	△51	—	△28	—	△21	—
18年9月中間期	1,468	28.0	32	—	46	—	46	—
19年3月期	3,114	22.1	69	271.9	99	226.7	138	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△3	99	—	—
18年9月中間期	8	55	—	—
19年3月期	25	31	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年9月中間期	3,940		2,381		60.4		452	80
18年9月中間期	4,271		2,500		58.5		457	95
19年3月期	4,195		2,558		61.0		468	66

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,381百万円 18年9月中間期 2,500百万円 19年3月期 2,558百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	140	16	△336	790
18年9月中間期	△159	△126	△117	855
19年3月期	△305	59	△43	969

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	0	00	6	00
20年3月期	0	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	0	00	6	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,273	5.1	59	△14.5	66	△33.3	61	△55.8	11	60

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年9月中間期 5,461,000株 18年9月中間期 5,461,000株 19年3月期 5,461,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 201,160株 18年9月中間期 1,160株 19年3月期 1,160株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間における我が国経済は、大企業における設備投資需要増など、景気は比較的安定して推移しておりますが、中小企業や地方との景況感格差は依然としてあり、全国的な景気拡大には至っていない状況です。また、原油の高騰やサブプライム問題は、景気の先行きに不透明感を与えているところであります。

このような状況の中、移動体通信事業者の設備投資は比較的順調に推移しており、地上波デジタル放送の設備投資関連、防衛無線関連、防災無線設備関連等も含め、受注は当初予定を上回って推移しておりますが、海外サプライヤーの参入もあり、製品の価格競争は厳しい状況が続いております。

当社の生産する製品の多くは、顧客の要望に沿ったオーダーメイドの製品であり、顧客の要望や仕様を確認し、研究開発・試作・生産という工程を経過した後の収益計上となっております。夏期以降の受注は着実に増加しておりますが、当中間会計期間におきましては、まだ一部しか収益には反映されていない状況であります。

下期に向かい持株会社体制への移行、海外子会社の取得などの積極的に収益拡大への具体的施策を実施しておりますので、将来的には、それら収益を基に既存顧客に対し、より価格競争力のある高品質な製品の安定供給を続けて行く方針です。

当中間会計期間の業績につきましては、受注高が、1,690百万円(前年同期6.2%減)、売上高は1,420百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

営業利益につきましては、第一四半期に製造過程で一部不具合が発生したことや、棚卸資産について時価による評価の見直し(減損)約37百万円を実施したことにより△51百万円(前年同期比84百万円減)となりました。

経常利益につきましては受取配当金24百万円により、△28百万円(前年同期比75百万円減)となりました。また中間当期純利益につきましては、△21百万円(前年同期比68百万円減)となりました。

(部門別では、社内の合理化により生産工程において、デバイス製品とシステム製品の明確な製造区分を廃止し、余剰人員を柔軟に高操業度の工程に投入する方法に改めたこと、及び両部門における工程を行き来する製品の生産が増加したことに伴い部門別の損益につきましては、明瞭性の観点から今後の会計期間より開示の対象とはいたしませんので、ご了承ください。)

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、2,904百万円(前事業年度末は、2,914百万円)となり、10百万円減少しました。

現金預金は179百万円減少し、たな卸資産は157百万円増加しました。これは下期受注の増加分であり、対前年同期比では、60百万円の減少となっております。

売上債権が98百万円減少した他、海外子会社取得関係の短期貸付金61百万円及び預け金(デポジット)77百万円が発生しております。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、1,035百万円(前事業年度末は、1,280百万円)となり、244百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の一部を売却したことにより、投資その他の資産が267百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末の流動負債の残高は、1,368百万円(前事業年度末は、1,309百万円)となり、59百万円増加しました。

内訳につきましては、支払手形・買掛金が、それぞれ53百万円・110百万円増加しており、たな卸資産の増加分におおむね相当する金額であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、189百万円(前事業年度末は、326百万円)となり、136百万円減少しました。これは主に、長期借入金135百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、2,381百万円(前事業年度末は、2,558百万円)となり、177百万円減少しました。これは主に、中間純利益が159百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間会計期間末に比べ65百万円減少し、当中間会計期間末には790百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、140百万円となり前中間会計期間に比べ300百万円増加しました。

これは、売上債権の減少及び仕入債務の増加が、それぞれ98百万円・163百万円発生したのに対し、たな卸資産の増加が157百万円発生したことによります。前中間会計期間中のキャッシュフローに対しては、売上債権の減少が182百万円、たな卸資産の増加が103百万円の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は、16百万円となりました。これは、投資有価証券の売却収入201百万円に対し、貸付による支出61百万円、海外子会社取得に伴うデポジットの支払い79百万円、有形固定資産の取得による36百万円の支出が生じた結果によります。

前中間会計期間との比較では143百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、336百万円となり前中間会計期間に比べ219百万円増加しました。

これは、当中間会計期間内において、金融機関からの短期借入金100百万円のみであったのに対し、長期借入金につきましては、344百万円の返済をおこない、他に、自己株式の取得59百万円および配当金の支払い33百万円をおこなった結果によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、会社の業績及び企業体質の強化を勘案し、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本としております。

当中間期は、厳しい経営環境において受注の拡大及び利益体質の改善に努めてまいりましたが、営業損失、経常損失、中間純損失を計上する結果となりました。当社の株価が低迷している現状において現株主の皆様方のご支援にお応えするため、当期末の配当につきましては当初計画どおり、普通配当1株当たり6円の配当を実施いたしたいと考えております。

(5) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①経済状況

当社の営業収入のうち、重要な部分を占める無線通信用機器の製品需要は、国内外の経済状況の変化による通信設備投資需要の影響を受ける可能性があります。

又、海外企業の国内市場への参入や、国内企業の海外生産へのシフトによる低価格での製品提供により、価格競争が熾烈化し、当社の市場競争力が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

携帯電話設備をはじめ、当社の得意とする高周波無線技術を必要とする市場において、国内だけでなく海外企業の参入など、当業界における競争は激化しております。

当社は、技術力に裏付けされた高品質かつ高付加価値製品を提供する一方で、徹底したコスト削減により、市場でのシェアを確保してまいりますが、将来においても優位性を保ち、競争できるという保証はありません。価格面での競争に有効に対抗できないことによる顧客離れの可能性は皆無でなく、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保及び育成

当社の将来の成長は、有能なエンジニアに依存するところが大きく、技術力の高いエンジニアの確保及び育成は当社の重要な課題であります。

特に、当社の基幹技術であります高周波領域に係るアナログ無線技術者の育成には、長期間の年月を必要とするため、その育成にかかるコスト及び常に高水準の技術を維持し、あるいは最新の技術情報を得るための費用は、人件費を押し上げる要因にもなり、これらのコストの増加が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④出荷後の製品の欠陥

当社は、厳格な品質管理のもとに各種の製品の開発・製造を行っております。しかしながら、精密な製品のため戸外での気象条件や設置状況など使用されている環境により、その性能に影響がでる可能性があります。

当社の製品は、携帯電話設備、防衛関連設備、防災無線設備、放送関連設備等公共性の高い設備に使用されており、万一製品の欠陥が発生した場合は、回収等による費用が発生するおそれがあり、これによりコストがかかること及び他の製品の開発・製造工程に影響を与えるなど、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 通期の見通し

当社は平成19年10月1日に会社分割による持株会社体制に移行するとともにシンガポール国のアプライト・テクノロジーズ社を子会社化しております。従いまして通期の業績予想につきましては、分割した子会社である株式会社多摩川電子とアプライト・テクノロジーズ社の業績予想を含めた連結による数値となっております。本連結業績予想値の算定につきましては、平成19年3月期決算短信において発表いたしました平成20年3月期通期(単独)の業績予想値に、アプライト・テクノロジーズ社の決算期が12月31日となっております都合上、同社の平成19年10月1日から平成19年12月31日までの期間の同社の業績予想値を加算する形式で算定しております。

当中間会計期間におきましては、既存顧客からの低価格化、設計の複雑化及び製作工程中における設計変更、短納期化といった要望に十分に答える事を優先した結果、十分な利益を獲得することが困難な結果となってしまいました。

下半期におきましては、上半期の反省を踏まえ顧客との十分なコミュニケーションおよび更なる生産の合理化を実施することにより、前期末決算短信において発表いたしました株式会社多摩川電子の単体年度目標である当期売上高3,100百万円、当期純利益50百万円を達成すべく上期のマイナス分を当初の目標額にプラスし、年度目標を達成する基本方針であり、これにアプライト・テクノロジーズ社の利益見込み額を加算した金額を会社分割後の当社グループの年度目標としております。

なお、通期の見通しにつきましては、現段階での入手可能な情報に基づいて算定しておりますので、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は業況の変化により、予想値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

また、単独の業績予想につきましては、平成19年10月1日より当社が完全持株会社となったことに伴い、相互間取引につきましては、株式会社多摩川電子からの経営指導料収入及び地代家賃収入のみとなり、重要性が乏しいため、今回につきましては開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は持株会社の使命として連結する子会社の徹底した管理運営、IR活動を中心に透明性のあるグループ企業として地域社会に貢献する、活力のある力強い「もの作り」企業を目指しております。創業以来取り組んでまいりました高周波無線技術を基幹技術として、グループ全体を取り巻く事業環境の激変に迅速に対応し、創造性のある物作り企業集団として売り上げの拡大と利益の追求を図ってまいります。

当社は、今後もさらなる企業価値向上に努め、経営基盤の強化を図るため、経営の基本方針として、以下の項目を掲げて取り組んでおります。

- ① グループ企業の徹底した経営管理を促進する
- ② 市場ニーズの研究によるグループ企業との戦略・戦術・手段の遂行
- ③ グローバル化を促進する意識改革の向上
- ④ ステークホルダーを重視した株主対応の強化

以上の施策に則り、企業体質の変革を図り、売上の拡大、利益体質の強化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営上の目標指標として中長期的にはEPS50円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、子会社の多摩川電子による高周波無線技術を基幹技術として、高い周波数領域における無線通信機用のデバイスコンポーネント及び測定用機器の開発・製造を事業の柱として、業容の拡大に努めておりますが近年では携帯電話、無線LANなどの飛躍的な普及に伴い、低価格化及び競合会社の参入、特に海外企業の参入により事業環境は急激に変化しております。弊社はこのような状況を踏まえ、主力製品であります高周波回路素子事業を軸としつつ付加価値をつける社内インフラ作りに努め、特に無線技術、制御技術を取り込むワンストップ型の経営基盤を構築することを目標と致します。

新たに子会社化となったアプライト社においては、基幹技術である微細加工技術を軸にHDD製造関連装置の開発、製造、販売を行っております。情報機器という新たな分野に事業を拡大することにより、通信設備投資需要の変動に影響されにくい、より安定的な収益拡大が期待でき、グループとしての企業価値を高めることを目標とします。また、微細加工技術を用いて環境分野への事業進出も視野にいれ、医療機器、ソーラーテクノロジー、グリーンテクノロジーの分野への参入も考慮に入れた経営基盤を構築して参ります。

当社のM&A戦略の基本方針としては、将来的かつ安定的なキャッシュフロー経営に貢献でき、既存事業とのシナジー効果を目指せる企業であり、情報産業界において強いニッチ企業集団になる戦略のもと、企業価値の更なる向上に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

市場を取り巻く環境はグローバル社会においては低価格化、短納期化等の要求は大変厳しく日々の企業努力もさることながら全体的なインフラ整備をグローバルに合わせるべき時代になってきているのは周知の事実です。

当社は、徹底的な市場環境の調査、スピード経営、経営方針の伝達をグループ全体に浸透させ、市場競争力を高める一方でグループ全体の改革と強化を行い、業績の向上に邁進して参る所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他の内部管理体制の整備状況

イ. 取締役会

取締役会は毎月1回の定例開催のほか、緊急かつ重要事項に関しては、臨時に開催し、法令に定められた事項の決議や、経営に関する重要事項を決定するほか、取締役から業務執行状況について報告させ、その執行状況を監督しております。又、監査役は必ず出席し、重要な事項の決定に際しては監査役の意見を聞き、意思決定をしております。

ロ. 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。社内監査役1名及び社外監査役2名による監査役会を毎月1回開催し、経営上の問題や、会社の業務運営などに問題あるときは、監査役会として提言を行い、会社運営の監督を行っております。又、監査役として重要な帳簿の閲覧、規定の遵守状況等の監査により、法令遵守などの監視を行っております。

会計監査人による監査報告会において、会計監査人より監査報告を受け、会計処理その他業務運営に関し、問題がある場合は取締役に提言し、是正勧告を行っております。

又、会社が実施する内部監査につきましては、「内部監査室」と連携し、内部監査室が実施する内部監査に立会い、監査役として指摘すべき事項等に関しては、監査役会として提言を行っております。

ハ. 内部監査

内部監査室を社長の直属の組織とし、監査室長を責任者として、年間の監査計画を基に、年2回部門の業務執行の適正性、法令及び会社の諸規則の遵守など、内部統制及び業務上のリスク管理体制の確認を行い、必要に応じて改善の勧告を行っております。改善勧告に基づいて、各業務執行部門から報告される改善計画書による改善実施状況のフォローを行っております。

なお、内部監査にあたっては、重点監査項目については、監査役と協議して決定しております。

ニ. 会議体

当社では、毎月2回役員以下部長以上が出席する会議（総合会議及び中間幹部会議等）において、部門長から、業務執行状況の報告を受け、業務執行状況について監督するとともに、重要事項については、代表取締役及び担当の役員から指示し、社内への徹底を図っております。

ホ. コンプライアンス

重要な情報は、管理部門（総務・人事、経理、財務、経営企画、情報システム）に集約し、これらを担当する役員に報告し、担当役員から代表取締役社長にすべて報告を行い、問題がある場合あるいは問題の発生のおそれがある場合は、適宜代表取締役社長又は担当役員より、改善若しくは問題の発生の防止策を指示し、社内への徹底を図っております。

ヘ. 社内規程の整備状況

社内業務全般にわたり網羅的に諸規定が整備されており、管理職以上に対しては教育を実施し、厳格なルールのもとで規程に則した業務運営を遂行しております。又、年2回実施しております内部監査においても、規程の遵守状況について、監査を行っております。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		959,964		894,983			1,074,188		
2. 受取手形	※4	97,346		98,054			137,508		
3. 売掛金		1,179,074		1,283,877			1,342,880		
4. たな卸資産		523,744		463,220			305,873		
5. 未収入金		—		12,147			48,489		
6. 短期貸付金		—		61,960			—		
7. 預け金		—		77,450			—		
8. その他		18,125		12,884			5,741		
流動資産合計		2,778,256	65.0	2,904,576	73.7	126,320	2,914,683	69.5	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1 ※2	193,584		180,989			186,209		
(2) 土地		197,903		197,903			197,903		
(3) その他		81,460		86,531			68,804		
有形固定資産 合計		472,948	11.1	465,425	11.8	△7,523	452,917	10.8	
2. 無形固定資産									
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券	※2	819,988		361,265			629,821		
(2) その他	※3	167,932		165,061			165,052		
(3) 貸倒引当金		△11,959		△8,348			△9,079		
投資その他の 資産合計		975,961	22.9	517,977	13.2	△457,984	785,794	18.7	
固定資産合計		1,492,795	35.0	1,035,827	26.3	△456,968	1,280,663	30.5	
資産合計		4,271,052	100.0	3,940,404	100.0	△330,648	4,195,346	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)			
(負債の部)											
I 流動負債											
1. 支払手形		504,453		489,940			436,798				
2. 買掛金		279,028		255,015			144,579				
3. 短期借入金	※2	—		100,000			—				
4. 一年内返済予定 長期借入金	※2	538,184		406,355			615,458				
5. 未払法人税等		4,910		4,588			10,006				
6. 賞与引当金		25,910		26,450			25,273				
7. 役員退職慰勞 引当金		—		—			6,066				
8. その他		76,231		86,445			71,434				
流動負債合計			1,428,718	33.5		1,368,794	34.8	△59,923		1,309,616	31.2
II 固定負債											
1. 長期借入金	※2	245,439		107,307			242,428				
2. 退職給付引当 金		60,142		66,501			63,819				
3. 役員退職慰勞 引当金		6,066		—			—				
4. 繰延税金負債		30,304		16,149			20,629				
固定負債合計			341,952	8.0		189,958	4.8	△151,993		326,877	7.8
負債合計			1,770,670	41.5		1,558,753	39.6	△211,917		1,636,494	39.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)										
I	株主資本									
1.	資本金	1,029,413	24.1	1,029,413	26.1	—	1,029,413	24.5		
2.	資本剰余金									
(1)	資本準備金	1,196,022		1,196,022			1,196,022			
	資本剰余金合計	1,196,022	28.0	1,196,022	30.3	—	1,196,022	28.5		
3.	利益剰余金									
(1)	その他利益剰余金									
	別途積立金	120,000		120,000			120,000			
	繰越利益剰余金	110,468		147,485			201,999			
	利益剰余金合計	230,468	5.4	267,485	6.8	37,017	321,999	7.7		
4.	自己株式	△724	△0.0	△59,924	△1.5	△59,200	△724	△0.0		
	株主資本合計	2,455,179	57.5	2,432,995	61.7	△22,184	2,546,710	60.7		
II	評価・換算差額等									
1.	その他有価証券評価差額金	45,201	1.0	△51,345	△1.3	△96,547	12,142	0.3		
	評価・換算差額等合計	45,201	1.0	△51,345	△1.3	△96,547	12,142	0.3		
	純資産合計	2,500,381	58.5	2,381,650	60.4	△118,731	2,558,852	61.0		
	負債純資産合計	4,271,052	100.0	3,940,404	100.0	△330,648	4,195,346	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,468,740	100.0	1,420,251	100.0	△48,488	3,114,567	100.0
II 売上原価		1,196,984	81.5	1,227,056	86.4	30,071	2,588,342	83.1
売上総利益		271,756	18.5	193,195	13.6	△78,560	526,225	16.9
III 販売費及び一般 管理費		238,803	16.3	244,711	17.2	5,908	457,180	14.7
営業利益又は 営業損失(△)		32,953	2.2	△51,516	△3.6	△84,469	69,044	2.2
IV 営業外収益	※1	19,451	1.3	29,918	2.1	10,466	42,222	1.4
V 営業外費用	※2	5,441	0.3	6,654	0.5	1,212	12,131	0.4
経常利益又は 経常損失(△)		46,963	3.2	△28,252	△2.0	△75,215	99,135	3.2
VI 特別利益	※3	1,102	0.1	10,341	0.7	9,239	44,107	1.4
VII 特別損失	※4	220	0.0	2,699	0.1	2,479	2,722	0.1
税引前中間 (当期)純利 益(△純損 失)		47,845	3.3	△20,610	△1.4	△68,455	140,520	4.5
法人税、住民 税及び事業税		1,145	0.1	1,145	0.1	—	2,290	0.1
中間(当期) 純利益(△純 損失)		46,700	3.2	△21,755	△1.5	△68,455	138,230	4.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,029,413	1,196,022	1,196,022	269,100	△52,572	216,527	△724	2,441,238	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩(注)	—	—	—	△149,100	149,100	—	—	—	
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△32,759	△32,759	—	△32,759	
中間純利益	—	—	—	—	46,700	46,700	—	46,700	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△149,100	163,041	13,941	—	13,941	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,029,413	1,196,022	1,196,022	120,000	110,468	230,468	△724	2,455,179	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	36,939	36,939	2,478,178
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△32,759
中間純利益	—	—	46,700
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	8,262	8,262	8,262
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	8,262	8,262	22,203
平成18年9月30日 残高 (千円)	45,201	45,201	2,500,381

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,029,413	1,196,022	1,196,022	120,000	201,999	321,999	△724	2,546,710
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△32,759	△32,759	—	△32,759
中間純利益	—	—	—	—	△21,755	△21,755	—	△21,755
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△59,200	△59,200
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△54,514	△54,514	△59,200	△113,714
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,029,413	1,196,022	1,196,022	120,000	147,485	267,485	△59,924	2,432,995

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	12,142	12,142	2,558,852
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)	—	—	△32,759
中間純利益	—	—	△21,755
自己株式の取得	—	—	△59,200
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	△63,487	△63,487	△63,487
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△63,487	△63,487	△177,201
平成19年9月30日 残高 (千円)	△51,345	△51,345	2,381,650

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,029,413	1,196,022	1,196,022	269,100	△52,572	216,527	△724	2,441,238	
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩	-	-	-	△149,100	149,100	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	△32,759	△32,759	-	△32,759	
当期純利益	-	-	-	-	138,230	138,230	-	138,230	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△149,100	254,571	105,471	-	105,471	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,029,413	1,196,022	1,196,022	120,000	201,999	321,999	△724	2,546,710	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	36,939	36,939	2,478,178
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩 (注)	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	△32,759
当期純利益	-	-	138,230
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△24,797	△24,797	△24,797
事業年度中の変動額合計 (千円)	△24,797	△24,797	80,674
平成19年3月31日 残高 (千円)	12,142	12,142	2,558,852

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期) 純利益(△純損失)		47,845	△20,610		140,520
減価償却費		23,836	27,645		48,399
固定資産除却損		30	298		2,533
固定資産売却損		189	—		189
固定資産売却益		—	△8		—
賞与引当金の増加額 (△減少額)		453	1,177		△183
退職給付引当金の減少額		△986	2,681		2,691
役員退職慰労引当金の減少額		△32,297	△6,066		△32,297
受取利息及び受取配当金		△16,770	△26,046		△35,236
支払利息		5,441	4,954		11,131
売上債権の減少額 (△増加額)		△83,560	98,457		△287,528
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△261,067	△157,346		△43,197
仕入債務の増加額(△ 減少額)		145,038	163,577		△57,065
未払金の増加額(△ 減少額)		20,838	12,591		15,173
未払消費税等の減少額		△11,067	△5,527		△5,540
その他		△6,548	34,024		△86,026
小計		△168,625	129,802	298,428	△326,437
利息及び配当金の受取額		16,742	25,837		35,191
利息の支払額		△5,230	△4,900		△11,043
法人税等の支払額		△2,765	△10,004		△2,765
営業活動によるキャッシュ・フロー		△159,879	140,735	300,614	△305,054

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有形固定資産の取得 による支出		△26,399	△36,222		△30,512
有形固定資産の売却 による収入		1,910	89		1,910
無形固定資産の取得 による支出		—	△17,104		△986
投資有価証券の取得 による支出		△101,964	△899		△503,451
投資有価証券の売却 による収入		—	201,500		591,925
貸付による支出		—	△61,528		—
海外子会社取得資金 の預払いによる支出		—	△79,150		—
投資活動におけるそ の他の収入(△支 出)		183	10,228		231
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△126,269	16,912	143,182	59,116
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入による収入		—	100,000		—
長期借入による収入		200,000	—		600,000
長期借入金返済に よる支出		△284,615	△344,224		△610,352
自己株式の取得によ る支出		—	△59,200		—
配当金の支払額		△32,500	△33,429		△32,796
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△117,115	△336,853	△219,737	△43,148
IV 現金及び現金同等物の減 少額		△403,264	△179,205	224,059	△289,086
V 現金及び現金同等物の期 首残高		1,258,782	969,696	△289,086	1,258,782
VI 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		855,517	790,490	△65,026	969,696

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品……移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 原材料…移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品……移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益は、37,586千円減少しております。 同左 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品……移動平均法による原価法</p> <p>同左 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成11年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…20年～38年 機械及び装置…8年～10年 工具器具及び備品 …5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成11年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…20年～38年 機械及び装置…8年～10年 工具器具及び備品 …5年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成11年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります 建物…20年～38年 機械及び装置…8年～10年 工具器具及び備品 …5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による中間会計期間未要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末未要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>平成15年9月2日の取締役会において、平成15年9月30日をもって内規を廃止し、平成15年9月30日における要支給額を退職時の要支給額とすることを決議いたしました。</p> <p>従って、当中間期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額を計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>平成15年9月2日の取締役会において、平成15年9月30日をもって内規を廃止し、平成15年9月30日における要支給額を退職時の要支給額とすることを決議いたしました。</p> <p>従って、当期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部の表示については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却 累計額	994,737千円	991,713千円	973,473千円
※2. 担保提供資産			
(イ) 担保に供している資産			
建物	128,202千円	118,797千円	123,311千円
土地	196,003千円	196,003千円	196,003千円
投資有価証券	20,560千円	14,230千円	17,870千円
計	344,766千円	329,031千円	337,185千円
(ロ) 上記に対応する債務			
短期借入金	－千円	100,000千円	－千円
長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)	406,268千円	322,804千円	525,196千円
計	406,268千円	422,804千円	525,196千円
※3. 長期性預金	投資その他の資産の「その他」 に含まれている長期性預金(満期 日平成24年6月29日)150,000千円 は、当社の意向により満期日前に 解約する場合は、清算金を支払う 定期預金であります。	同左	同左
※4. 期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって 決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日が 金融機関の休日であったため、次 の中間期末日満期手形が中間期末 残高に含まれております。 ただし、支払手形につきましては は、手形交換日が毎月20日であり ますので、中間期末日期の支払 手形はありません。 受取手形 22,783千円	中間期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって 決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日が 金融機関の休日であったため、次 の中間期末日満期手形が中間期末 残高に含まれております。 ただし、支払手形につきましては は、手形交換日が毎月20日であり ますので、中間期末日期の支払 手形はありません。 受取手形 13,848千円	期末日満期手形の処理について は、手形交換日をもって決済処理 しております。 なお、当期末日が金融機関の休 日であったため、次の期末日満期 手形が期末残高に含まれておりま す。 ただし、支払手形につきましては は、手形交換日が毎月20日であり ますので、期末日期の支払手形 はありません。 受取手形 10,255千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	328千円	1,758千円	1,371千円
受取配当金	16,087千円	24,288千円	33,864千円
※2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	5,441千円	4,954千円	11,131千円
※3. 特別利益のうち 主要なもの			
保険金収入	－千円	9,601千円	－千円
※4. 特別損失のうち 主要なもの			
固定資産除却損	30千円	298千円	2,533千円
固定資産売却 損	189千円	－千円	189千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	20,855千円	23,336千円	42,496千円
無形固定資産	2,981千円	4,308千円	5,902千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,461,000	—	—	5,461,000
合計	5,461,000	—	—	5,461,000
自己株式				
普通株式	1,160	—	—	1,160
合計	1,160	—	—	1,160

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,759	6.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,461,000	—	—	5,461,000
合計	5,461,000	—	—	5,461,000
自己株式				
普通株式(注)	1,160	200,000	—	201,160
合計	1,160	200,000	—	201,160

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200,000株は、会社法第806条第1項の規定に基づく買取請求によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はございません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月10日 取締役会	普通株式	32,759	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当する事項はございません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,461,000	—	—	5,461,000
合計	5,461,000	—	—	5,461,000
自己株式				
普通株式	1,160	—	—	1,160
合計	1,160	—	—	1,160

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,759	6.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月10日 取締役会	普通株式	32,759	利益剰余金	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(平成18年9月30日現在)	(平成19年9月30日現在)	(平成19年3月31日現在)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金 勘定 959,964 千円 預入期間が 3ヶ月を超え Δ 104,447 千円 る定期預金 現金及び現金 同等物 855,517 千円	現金及び預金 勘定 894,983 千円 預入期間が 3ヶ月を超え Δ 104,492 千円 る定期預金 現金及び現金 同等物 790,490 千円	現金及び預金 勘定 1,074,188 千円 預入期間が 3ヶ月を超え Δ 104,492 千円 る定期預金 現金及び現金 同等物 969,696 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間財務諸表等規則第5条の3の規定により、重要性が乏しいため、記載しておりません。	同左	財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、重要性が乏しいため、記載しておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	43,783	98,895	55,112	30,531	68,999	38,468	29,621	70,255	40,634
投資信託	634,769	655,419	20,649	300,000	224,430	Δ 75,570	501,500	493,900	Δ 7,600
合計	678,553	754,315	75,761	330,531	293,429	Δ 37,101	531,121	564,155	33,034

2. 時価評価されていない有価証券

種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1)関連会社株式 非上場株式	—	—	—
(2)その他有価証券 非上場外国株式	5,673	7,835	5,666
非上場国内債券	60,000	60,000	60,000
合計	65,673	67,835	65,666

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	457円 95銭	452円 80銭	468円 66銭
1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)	8円 55銭	△3円 99銭	25円 31銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(△純損失)(千円)	46,700	△21,755	138,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△純損失)(千円)	46,700	△21,755	138,230
期中平均株式数(株)	5,459,840	5,457,654	5,459,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

平成19年8月30日開催の株主総会の決議に基づき、当社は平成19年10月1日付で株式会社多摩川ホールディングスに商号変更後、会社分割を行い、子会社として新たに株式会社多摩川電子を設立いたしております。

詳細につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tmex.co.jp/ir/press.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

平成19年9月13日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社アプライト・テクノロジーズ社の株式の取得を開始しており平成19年10月1日付で同社の発行済株式総数の84.58%を取得し子会社としております。

詳細につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tmex.co.jp/ir/press.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

当中間会計期間の受注実績を示すと次のとおりであります。

	当中間会計期間 受注高 (千円)	前年同期比 (%)	当中間会計期間 受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
機器製品	1,690,466	93.8	852,915	96.8
合計	1,690,466	93.8	852,915	96.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当中間会計期間の販売実績を示すと次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
機器製品	1,420,229	96.7
合計 (千円)	1,420,229	96.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。